

令和6年度事業計画及び予算

地方職員共済組合団体共済部

目 次

I	事業運営の基本方針	1
	令和6年度事業運営の基本方針	3
II	事業計画及び予算の概要	5
1	一般的事項	7
	(1) 組合の構成団体及び実務団体の数	7
	(2) 団体組合員数及び標準報酬月額等の総額	7
	(3) 役員及び職員の数	7
2	各経理に関する事項	8
	(1) 厚生年金保険経理	8
	(2) 退職等年金経理	10
	(3) 経過的長期経理	12
	(4) 業務経理	14
	(5) 保健経理	16
	(6) 貸付経理	18
	(7) 基礎年金支払経理	20

I 事業運営の基本方針

令和6年度事業運営の基本方針

当共済組合（団体共済部）は、年金保険としての長期給付事業及び福利厚生のための福祉事業を、組合員及び年金受給者等の生活の安定と福祉の向上を図るため、関係者の理解と協力を得つつ実施してきているところである。

令和6年度の事業運営に当たっては、当共済組合を取り巻く諸情勢や動向を踏まえ、継続的な業務・情報システムの見直しなどにより事務処理の簡素・効率化を更に進めながら、的確な事業の実施体制の整備に努め、適時適切に必要な対応を行っていくとともに、公的機関における個人情報の漏えいに対する国民的な関心を踏まえ、個人情報保護及び情報セキュリティ対策に万全を期すことにより、組合員及び年金受給者等からの信頼を更に揺るぎないものとし、より一層サービスの向上を図っていくものとする。

以上の観点から、令和6年度における当共済組合の事業運営の基本方針を次のように定めるものとする。

1 長期給付事業

- (1) 年金給付件数は、今後とも高い水準で推移するものと見込まれるため、引き続き事務改善に努めながら、適正かつ迅速な事務処理を図るものとする。
- (2) 厚生年金保険法の実施機関の一つとして、関係機関と連携しつつ、円滑なワンストップサービスの提供に努めるものとする。
- (3) 年金事務処理システムの制度改正や機能改善に係る改修に際し、システムの高度化やシステムを用いた事務処理の向上に資するよう地方公務員共済組合連合会と連携し、改修作業に参加する等、積極的に対応するものとする。
- (4) マイナンバーを活用した事務処理については、地方公共団体を含む機関間での情報連携を図りつつ、迅速かつ正確に行うとともに、組合員、年金受給者等に対する丁寧な説明に努めるものとする。
あわせて、個人情報及び特定個人情報の保護には万全を期し、その事務処理を的確に行うものとする。
- (5) 在職老齢年金の支給停止や年金受給開始年齢の選択肢の拡大など年金制度の内容等については、ホームページの充実等により適時適切な情報提供を行うものとする。また、組合員への年金見込額等の情報提供については、「ねんきん定期便」及び「地共済年金情報Webサイト」により適切に行うものとする。
- (6) 年金払い退職給付の支給件数は増加していくものと見込まれることから、適正かつ迅速な事務処理に努めるとともに、組合員への情報提供として、個人ごとに積立額等を記載した「給付算定基礎額残高通知書」を送付するものとする。
- (7) 年金請求手続きや年金制度の改正内容の照会等に対応するため、引き続き年金制度説明会等を行い、年金制度への理解及び年金相談業務の充実を図るものとする。
- (8) 厚生年金保険給付等の組合積立金については、「積立金の管理及び運用に係る基本的な方針」に基づき、適切な運用に努めるものとする。

2 保健事業

組合員の健康管理に対する意識が高いことから、引き続き組合員のニーズを的確に把握するとともに、既存の事業の分析や評価を行うことにより効果的・効率的な事業実施に努めるものとする。

3 貸付事業

貸付金残高の大幅な減少により、厳しい財政運営が続いていることに鑑み、今後の貸付事業のあり方について、引き続き検討を進める。

また、事業の運営に当たっては、組合員への周知に努めることにより貸付事業の利用促進を図るものとする。

4 基礎年金支払代行業

基礎年金に係る事務については、適正かつ迅速な処理に努めるものとする。

5 情報セキュリティ対策

サイバーセキュリティ基本法に基づく指定法人として、情報セキュリティポリシー及び実施要領等を遵守するとともに、「情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画」に基づき、PDCAサイクルによる運用、評価、見直しを行うものとする。

Ⅱ 事業計画及び予算の概要

1 一般的事項

(1) 組合の構成団体及び実務団体の数

(単位：団体)

区 分	令和5年度末		令和6年度末	
	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体
全 国 知 事 会	1	1	1	1
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会	1	1	1	1
全 国 市 長 会	1	23	1	23
全 国 市 議 会 議 長 会	1	1	1	1
全 国 町 村 会	1	29	1	28
全 国 町 村 議 会 議 長 会	1	19	1	19
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	1	2	1	2
全 国 公 営 住 宅 火 災 共 済 機 構	1	1	1	1
国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	47	48	47	48
地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金	1	1	1	1
消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 共 済 基 金	1	1	1	1
地 方 住 宅 供 給 公 社	36	36	36	36
地 方 道 路 公 社	23	23	23	23
土 地 開 発 公 社	41	41	40	40
一 般 地 方 独 立 行 政 法 人	24	24	24	24
団 体 共 済 部	1	1	1	1
計	182	252	181	250

(2) 団体組合員数及び標準報酬月額等の総額

(単位：人、千円)

区 分		令和5年度末	令和6年度末
団 体 組 合 員 数		14,331	14,511
標 準 報 酬 月 額	厚 生 年 金 給 付 及 び 退 職 等 年 金 給 付 並 び に 経 過 的 長 期 給 付	5,758,855	5,891,437
	福 祉 事 業	5,906,229	6,034,085
標 準 報 酬 月 額 等 の 総 額	厚 生 年 金 給 付 及 び 退 職 等 年 金 給 付 並 び に 経 過 的 長 期 給 付	21,249,511	21,505,471
	福 祉 事 業	21,797,397	22,081,187

(3) 役員及び職員の数（令和6年度末）

ア 役 員 理事長1人、理事4人（うち常勤1人）、監事2人（うち常勤1人） 計7人
 イ 職 員 22人（定数25人）

2 各経理に関する事項

(1) 厚生年金保険経理

① 財源率

(単位：%)

区 分		令和5年度	令和6年度
財 源 率	基礎年金拠出金の負担金率	3.60	3.96
	団体等の負担金率	9.15	9.15
	団体組合員の保険料率	9.15	9.15

② 追加費用の率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
追加費用の率	1.05	1.05

③ 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
老 齢 厚 生 給 付	42,423	5,173,713	45,849	5,701,565
退 職 共 済 給 付	42,669	7,288,620	40,695	7,150,023
障 害 厚 生 給 付	559	81,671	657	97,338
障 害 共 済 給 付	1,365	102,890	1,311	95,505
遺 族 厚 生 給 付	4,878	432,780	5,316	497,139
遺 族 共 済 給 付	14,309	1,804,282	13,523	1,808,465
計	106,203	14,883,956	107,351	15,350,035

④ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和5年度末			令和6年度末		
	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額
老 齢 厚 生 給 付	7,146	5,426,563	759	7,688	5,918,377	770
退 職 共 済 給 付	6,947	7,170,086	1,032	6,618	7,026,593	1,062
障 害 厚 生 給 付	98	84,778	865	115	100,828	877
障 害 共 済 給 付	224	193,020	862	215	188,082	875
遺 族 厚 生 給 付	829	571,987	690	902	638,546	708
遺 族 共 済 給 付	2,307	2,155,189	934	2,176	2,169,096	997
計	17,551	15,601,623	—	17,714	16,041,522	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

⑤ 資金計画

令和6年度における収支の推計は、収入総額が373億63百万円、支出総額が370億3百万円であり、差引3億60百万円を厚生年金保険給付組合積立金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	12,637,188	530,157	給 付 金	15,350,035	463,583
組 合 員 保 険 料	8,299,098	173,281	連 合 会 払 込 金	154,364	△1,146,751
厚 生 年 金 交 付 金	14,561,036	867,934	厚 生 年 金 拠 出 金 負 担 金	13,818,724	1,106,893
基 礎 年 金 交 付 金	143,759	△19,847	基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	7,437,005	1,484,592
利 息 及 び 配 当 金 等	1,721,636	△2,296,121	雑 費	320	4
			業 務 経 理 へ 繰 入 等	242,084	22,833
計	37,362,717	△744,596	計	37,002,532	1,931,154
収 支 の 差 額	360,185				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	204,021	預 り 金	18,500
信 託	3,600,000	厚 生 年 金 保 険 給 付 組 合 積 立 金	88,665,655
連 合 会 預 託 金	83,157,198		
そ の 他	1,722,936		
計	88,684,155	計	88,684,155

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和5年度末		令和6年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	163,772	0.2	204,021	0.2
信 託	3,800,000	4.3	3,600,000	4.1
連 合 会 預 託 金	80,340,141	91.0	83,157,198	93.8
そ の 他	4,019,557	4.6	1,722,936	1.9
計	88,323,470	100.0	88,684,155	100.0

(2) 退職等年金経理

① 財源率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
団体等の負担金率	0.75	0.75
団体組合員の掛金率	0.75	0.75

② 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
退 職 給 付	17,108	48,675	20,200	71,459
（うち年金給付）	17,013	24,685	20,103	36,939
（うち一時金給付）	95	23,990	97	34,520
業 務 障 害 給 付	4	1,069	11	2,351
業 務 遺 族 給 付	4	865	11	1,903
計	17,116	50,609	20,222	75,713

③ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和5年度末			令和6年度末		
	受給権者数	決定年金額	受給権者一人当たり決定年金額	受給権者数	決定年金額	受給権者一人当たり決定年金額
退 職 給 付	3,005	50,122	—	3,525	73,562	—
（うち年金給付）	2,910	26,132	9	3,428	39,042	11
（うち一時金給付）	95	23,990	253	97	34,520	356
業 務 障 害 給 付	1	1,282	1,282	2	2,564	1,282
業 務 遺 族 給 付	1	1,038	1,038	2	2,076	1,038
計	3,007	52,442	—	3,529	78,202	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

④ 資金計画

令和6年度における収支の推計は、収入総額が14億26百万円、支出総額が1億58百万円であり、差引12億68百万円を退職等年金給付組合積立金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	681,233	14,065	給 付 金	75,713	25,104
掛 金	681,233	14,065	連 合 会 払 込 金	68,123	1,406
利息及び配当金等	63,433	15,961	業 務 経 理 へ 繰 入	14,060	1,319
計	1,425,899	44,091	計	157,896	27,829
収 支 の 差 額	1,268,003				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	239,873	預 り 金	132
信 託	9,870,322	退職等年金給付組合積立金	11,187,608
長 期 貸 付 金	1,024,395		
そ の 他	53,150		
計	11,187,740	計	11,187,740

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和5年度末		令和6年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	195,423	2.0	239,873	2.1
信 託	8,643,432	87.1	9,870,322	88.2
貸付経理へ貸付金	1,043,982	10.5	1,024,395	9.2
そ の 他	36,890	0.4	53,150	0.5
計	9,919,727	100.0	11,187,740	100.0

(3) 経過的長期経理

① 業務上に係る公的負担金率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
業務上に係る公的負担金率	0.00990	0.00953

② 追加費用の率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
追加費用の率	0.04	0.04

③ 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
退職共済給付	81,898	2,021,335	82,874	2,062,230
障害共済給付	1,648	23,648	1,614	22,928
遺族共済給付	19,129	244,396	18,757	257,561
計	102,675	2,289,379	103,245	2,342,719

④ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和5年度末			令和6年度末		
	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額
退職共済給付	13,551	2,043,503	151	13,689	2,086,623	152
障害共済給付	271	47,955	177	265	47,846	181
遺族共済給付	3,125	285,215	91	3,063	299,426	98
計	16,947	2,376,673	—	17,017	2,433,895	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

⑤ 資金計画

令和6年度における収支の推計は、収入総額が20億64百万円、支出総額が23億67百万円であり、差引3億3百万円の不足を生じるが、この額については経過的長期給付組合積立金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	36,439	178	給 付 金	2,342,719	53,340
基礎年金交付金	245	1	業務経理へ繰入	24,139	2,274
利息及び配当金等	2,027,208	△3,118,564			
計	2,063,892	△3,118,385	計	2,366,858	55,614
収 支 の 差 額	△302,966				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	8,443	預 り 金	65
信 託	110,000	経過的長期給付組合積立金	90,421,198
連 合 会 預 託 金	88,270,050		
そ の 他	2,032,770		
計	90,421,263	計	90,421,263

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和5年度末		令和6年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	7,682	0.0	8,443	0.0
信 託	240,000	0.3	110,000	0.1
連 合 会 預 託 金	85,324,908	94.0	88,270,050	97.6
そ の 他	5,151,634	5.7	2,032,770	2.2
計	90,724,224	100.0	90,421,263	100.0

(4) 業務経理

① 事務費負担金の額等

組合の事務に要する費用に係る事務費負担金及び他経理からの繰入金は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末	令和6年度末
地方公共団体の負担金	179,888千円 (12,500円)	185,000千円 (12,500円)
厚生年金保険経理からの繰入金	219,251千円 (15,212円)	242,084千円 (16,357円)
退職等年金経理からの繰入金	12,741千円 (884円)	14,060千円 (950円)
経過的長期経理からの繰入金	21,865千円 (1,517円)	24,139千円 (1,631円)

(注) 下段()は、組合員1人当たりの負担金額及び繰入金額を計上している。

② 資金計画

令和6年度における収支の推計は、収入総額が4億66百万円、支出総額が5億67百万円であり、差引1億1百万円の不足を生じるが、この額については利益剰余金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	185,000	5,112	役員報酬・職員給与	160,648	16,408
利 息 収 入 等	691	437	旅 費	2,262	962
厚生年金保険 経理より繰入	242,084	22,833	事 務 費	30,947	6,321
退職等年金 経理より繰入	14,060	1,319	委 託 費	269,414	103,007
経過的長期 経理より繰入	24,139	2,274	賃 借 料	43,333	4,553
			負 担 金	32,557	2,515
			そ の 他	27,962	△3,142
計	465,974	31,975	計	567,123	130,624
収支の差額	△101,149				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	94,868	退職給与引当金	142,644
金 銭 信 託	300,000	利 益 剰 余 金	196,543
建物・器具及び備品等	20,469	そ の 他	76,150
計	415,337	計	415,337

(5) 保健経理

① 財源率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度
団体等の負担金率	0.118	0.118
団体組合員の掛金率	0.118	0.118

② 保健事業の種類及び計画人員等

(単位：人、%、円)

区 分	令和5年度				令和6年度			
	計画人員	利用人員	利 用 率	一人当たり 助成限度額	計画人員	一人当たり 助成限度額		
健 康 管 理 事 業	人 間 ド ッ ク	5,400	5,241	97.1	20,000	5,450	20,000	
	生活 習慣 病 予 防 健 診	一 般 健 診	3,000	2,918	97.3	5,282	2,600	5,282
		一 般 及 付 加 健 診	—	—	—	—	500	7,971
		特 定 健 診	100	100	100.0	3,000	—	—
	胃腸・婦人科等検査	4,600	4,767	103.6	4,000	4,600	4,000	
	循 環 器 系 検 査	800	672	84.0	3,900	800	3,900	
	簡 易 が ん 検 査	※1 900	916	101.8	※1 1,700	※1 900	※1 1,700	
		※2 300	261	87.0	※2 2,700	※2 300	※2 2,700	
		※3 600	381	63.5	※3 3,400	※3 600	※3 3,400	
	電 話 健 康 相 談 事 業	地 共 済 健 康 ダ イ ヤ ル	・組合員及びその家族を対象とした通話料無料・24時間対応の電話健康相談サービス ・メールによる健康相談及びPCやスマートフォン対応のチャットボット健康相談サービス					
地 共 済 こ こ ろ の 健 康 相 談 窓 口		組合員及びその家族を対象とした面談カウンセリングサービス及びWebカウンセリングサービス						
セカンドオピニオン 手配及び受診手配 サ ー ビ ス		組合員及びその家族を対象としたセカンドオピニオン手配サービス及び受診手配サービス						

※1 大腸がん検査、前立腺がん検査、ピロリ菌検査、ペプシノゲン検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

※2 子宮頸がん検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

※3 胃がんリスク検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

③ 資金計画

令和6年度における収支の推計は、収入総額が2億19百万円、支出総額が2億22百万円であり、差引3百万円の不足を生じるが、この額については利益剰余金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	109,381	2,441	職 員 給 与	46,033	3,527
掛 金	109,381	2,525	厚 生 費	155,626	13,309
利 息 収 入	43	0	旅 費	170	34
			事 務 費	3,433	563
			委 託 費	1,140	70
			賃 借 料	1,318	416
			負 担 金	9,014	902
			そ の 他	5,510	△975
計	218,805	4,966	計	222,244	17,846
収 支 の 差 額	△ 3,439				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	4,294	利 益 剰 余 金	147,830
金 銭 信 託	144,000	そ の 他	465
そ の 他	1		
計	148,295	計	148,295

(6) 貸付経理

① 貸付けの種類及び条件

貸付種類	対象者	貸付利率	最高限度額	貸付保険負担金率
普通貸付	組合員	年1.26%	200万円	年0.12% (左記貸付利率のほか、貸付保険に要する費用として、0.12%を借受人の負担としている。)
住宅貸付	1年以上の組合員 期間がある組合員	年1.26%	1,800万円	
特別貸付	組合員	年1.26%	入学・結婚・葬祭 ……200万円	
			医療……100万円 修学……修業年限1年につき 180万円	
災害貸付	普通住宅新規 住宅再貸付	年0.93%	普通……200万円 住宅新規…… 1,800万円 住宅再貸付…… 1,900万円	
在宅介護対応住宅貸付	1年以上の組合員 期間がある組合員	年1.00%	300万円	

- (注) 1 貸付利率は、退職等年金給付の給付算定基礎額の算定に使用する基準利率を区分表にあてはめ、該当した区分に応じた利率となります。
- 2 令和6年2月現在の基準利率は年0.07%であることから、「基準利率が1.0%以下の場合」の区分による貸付利率が適用されます。
- 3 在宅介護対応住宅貸付は、原則として住宅貸付及び災害住宅貸付に加算して貸付けを行います。
- 4 阪神・淡路大震災及び東日本大震災に伴う災害住宅貸付等については、別途貸付利率等の特例を設けています。

② 新規貸付の資金計画

令和6年度においては、次のとおり 3億30百万円の資金を確保する計画である。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度
	金額	金額
普通貸付	150,000	150,000
住宅貸付	70,000	70,000
特別貸付	85,000	85,000
災害貸付	25,000	25,000
計	330,000	330,000

③ 組合員貸付金の件数及び金額

(単位：件、千円、%)

区分	令和5年度末			令和6年度末		
	件数	金額	割合	件数	金額	割合
普通貸付	466	349,471	32.9	476	359,269	35.0
住宅貸付	198	506,782	47.7	166	455,868	44.4
特別貸付	214	205,057	19.3	218	209,668	20.5
災害貸付	2	1,799	0.2	2	1,101	0.1
計	880	1,063,109	100.0	862	1,025,906	100.0

④ 資金計画

令和6年度における収支の推計は、収入総額が14百万円、支出総額が13百万円であり、差引2百万円を利益剰余金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
組合員貸付金利息	13,172	△542	職 員 給 与	—	△3,400
保 険 料 充 当 金	1,258	△51	旅 費	39	19
			事 務 費	389	△63
			委 託 費	300	△41
			賃 借 料	—	△88
			保 険 料	1,347	55
			負 担 金	20	△592
			支 払 利 息	10,283	△299
			そ の 他	543	370
計	14,430	△593	計	12,921	△4,039
収 支 の 差 額	1,509				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	19,888	長 期 借 入 金	1,024,395
組 合 員 貸 付 金	1,025,906	利 益 剰 余 金	21,399
計	1,045,794	計	1,045,794

(7) 基礎年金支払経理

① 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
老 齡 基 礎 年 金	6,931	619,866	6,986	642,905
障 害 基 礎 年 金	1,074	153,742	1,080	159,084
遺 族 基 礎 年 金	13	2,435	13	2,505
計	8,018	776,042	8,079	804,495

② 資金計画

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
基礎年金国庫金	804,495	28,453	基礎年金	804,495	28,453
計	804,495	28,453	計	804,495	28,453
収支の差額	0				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
普通預金	0	利益剰余金	0
計	0	計	0